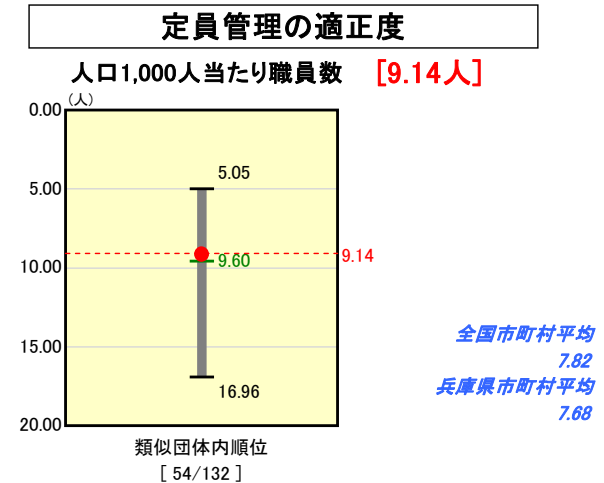
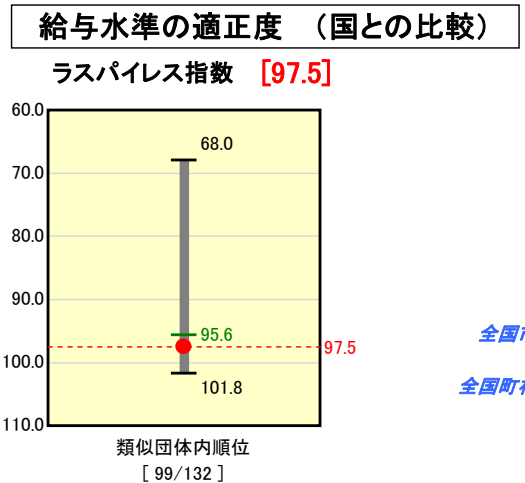
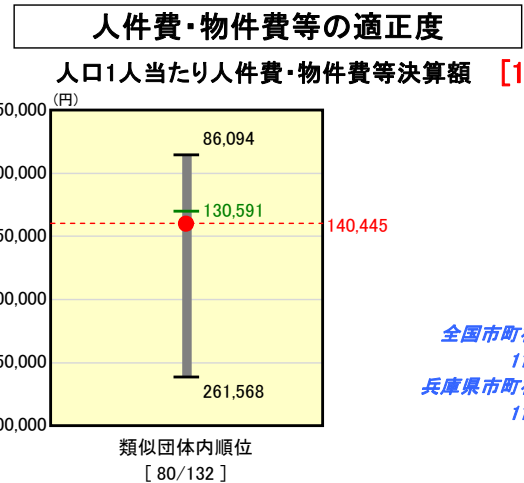
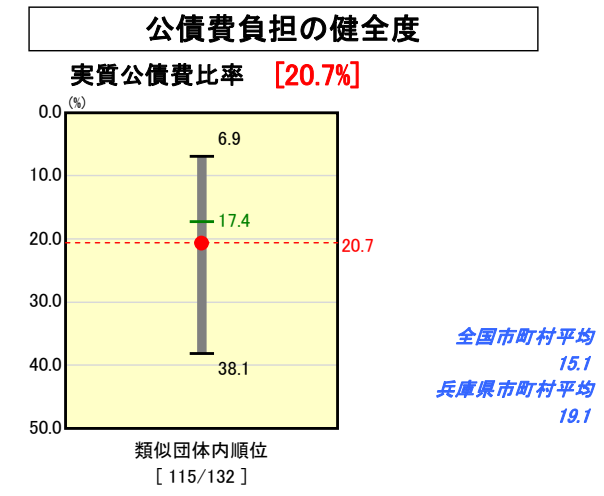
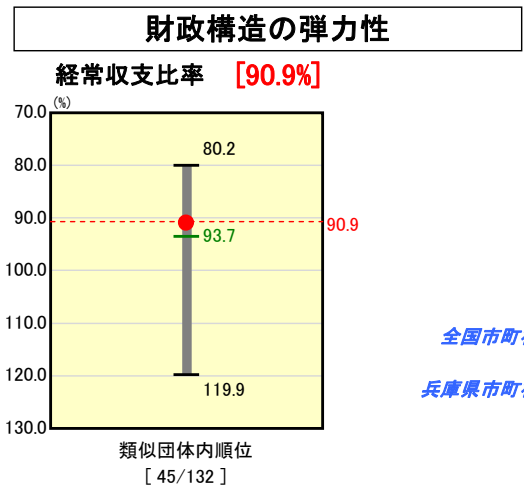
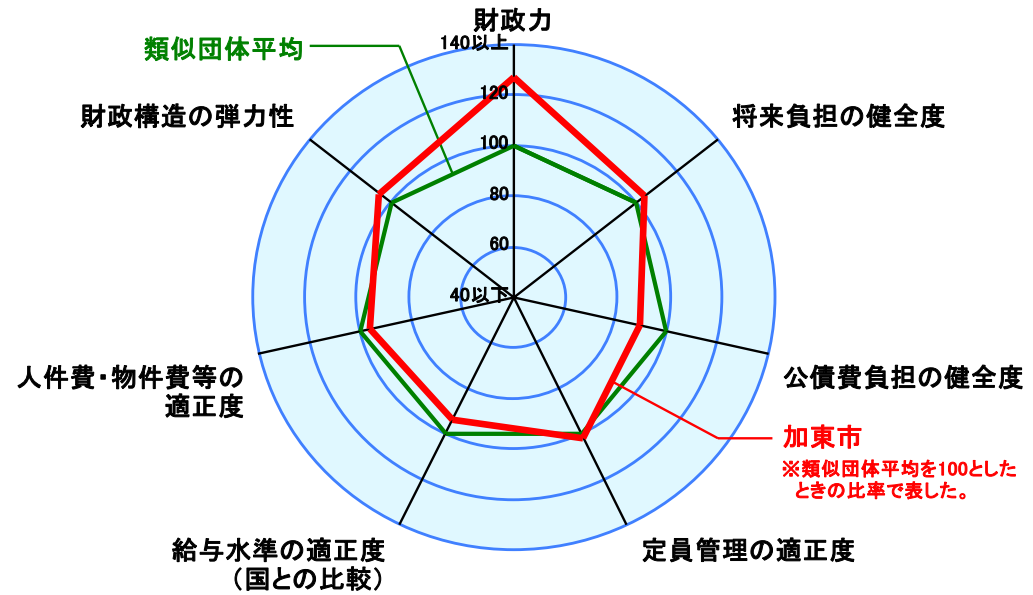
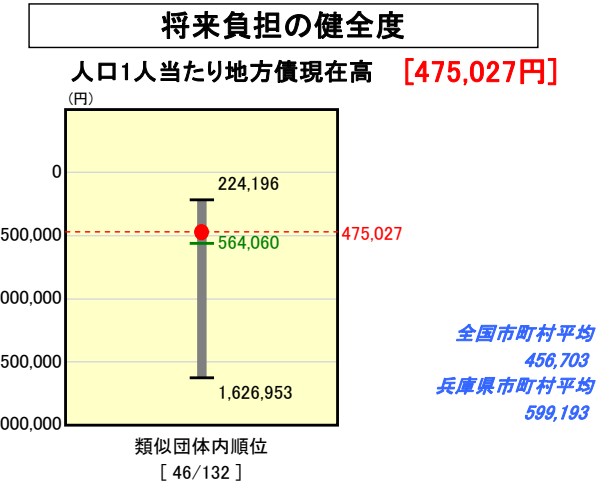
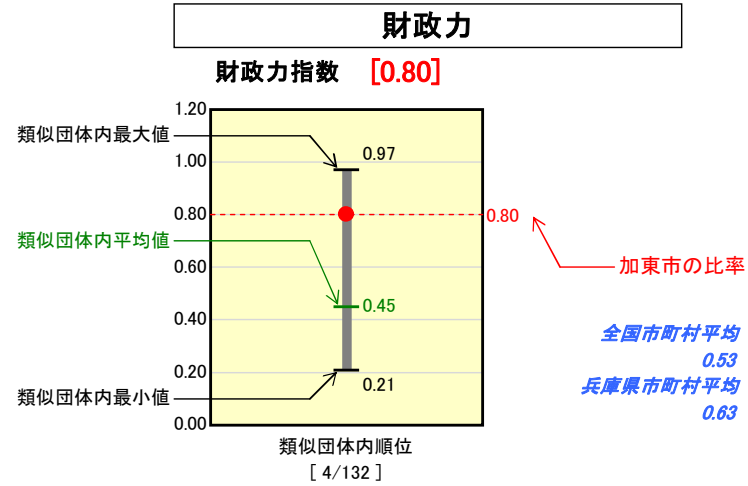


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県 加東市

人口	39,714 人(H19.3.31現在)
面積	157.49 km ²
歳入総額	16,472,108 千円
歳出総額	15,763,932 千円
実質収支	516,463 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
ゆるやかな景気回復の中、個人法人関係税の増収に支えられ、0.80と類似団体平均より高い。定員管理の適正化(平成17年度からの5年間で10%削減)や合併に伴う事務事業の見直しによる整理合理化等により歳出削減を実施するとともに、今後とも滞納管理システムの活用による滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組む。
- 経常収支比率**
前年度と比較すると扶助費及び公債費等の義務的経費が増加したものの、90.9%と類似団体平均よりも低い。扶助費については、資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減(10年間で6.9億円の効果額)に努める。これらの取組により「平成23年度決算時までに90%以下」を目標に改善に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費を要因としており、主に合併に伴って一時的に必要となった備品等の経費である。公共施設の統廃合や指定管理者制度の導入可能施設の検討、公用車の削減等、今後はさらに経費の削減に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**
類似団体平均を下回っているが、有線テレビ施設整備事業(約7億円)や地域振興基金(12億円)の新規の地方債発行額が今後見込まれる。大型事業については総合計画に沿って慎重に検討・実施し、類似団体平均を上回ることはないよう努める。
- 実質公債費比率**
下水道事業の償還がピークを迎えることに加え、合併前の整備事業に伴う償還の開始により平成20年度決算までは悪化する見込みである。今後、実施する起債対象事業の選択及び既に高利で借り入れた地方債の借換により利子償還金を削減し、公債費負担適正化計画のとおり平成24年度決算で18%を下回るよう努める。
- 人口1,000人当たり職員数**
合併に伴う勤奨退職者の増加や退職者の不補充、民間委託の推進等により類似団体平均を上回って積極的に職員数の削減に取り組んできた。今後も定員適正化計画(平成22年まで実施)に基づき定員数の削減に努める。
- ラスパイルズ指数**
合併後、職員の給与体系の統一と見直しを行ったものの類似団体平均をなお上回っており、引き続き給与の適正化に努める。